

2025年度 第1四半期決算

2025年7月

 **SBI** 新生銀行グループ

目次

1

決算概要

- ハイライト
- 損益の概要
- 資金利益
- 金利タイプ別の貸出金利の状況
- 非資金利益
- 費用（経費・与信関連費用）
- バランスシートの概要
- 営業性資産、預金

2

新中期経営計画

- サマリー
- 法人営業/ストラクチャードファイナンス
- リテールバンキング、住宅ローン
- 証券投資
- ノンバンク

3

セグメント損益

- 法人業務
- 個人業務
- 海外事業・証券投資・その他

4

Appendix

1

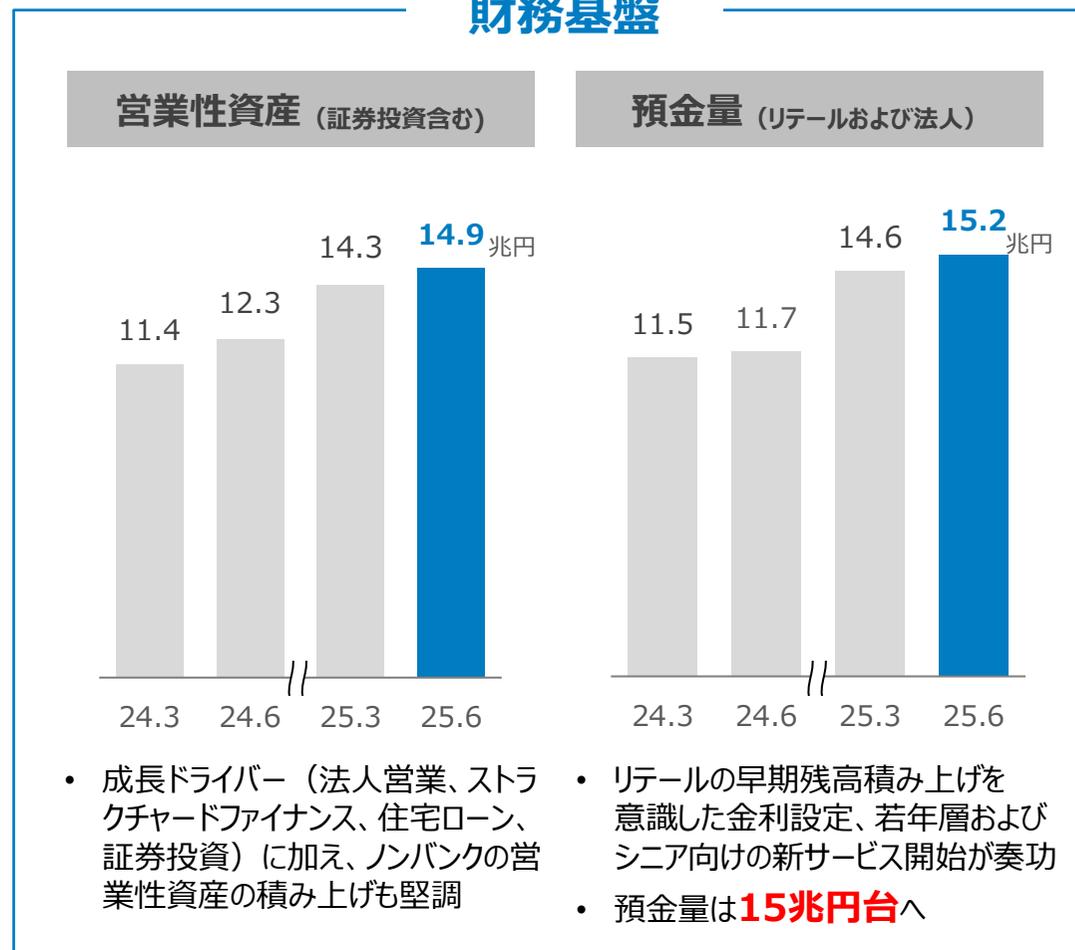
決算概要



ハイライト：純利益は442億円（2004年度来最高）

- 業務粗利益：非資金利益の大幅な増加が牽引し、増益
- 純利益：繰延税金資産の増加も加わり、大幅な増益を達成。前年度通期実績（844億円）の52%相当の水準
- 財務基盤：営業性資産、預金量とも引き続き順調に増加。預金量は15兆円台へ

財務基盤



業務粗利益

2010年度来最高

870億円

前年同期比+141億円、+19%

実質業務純益

2004年度来最高

432億円

前年同期比+123億円、+40%

純利益

2004年度来最高

442億円

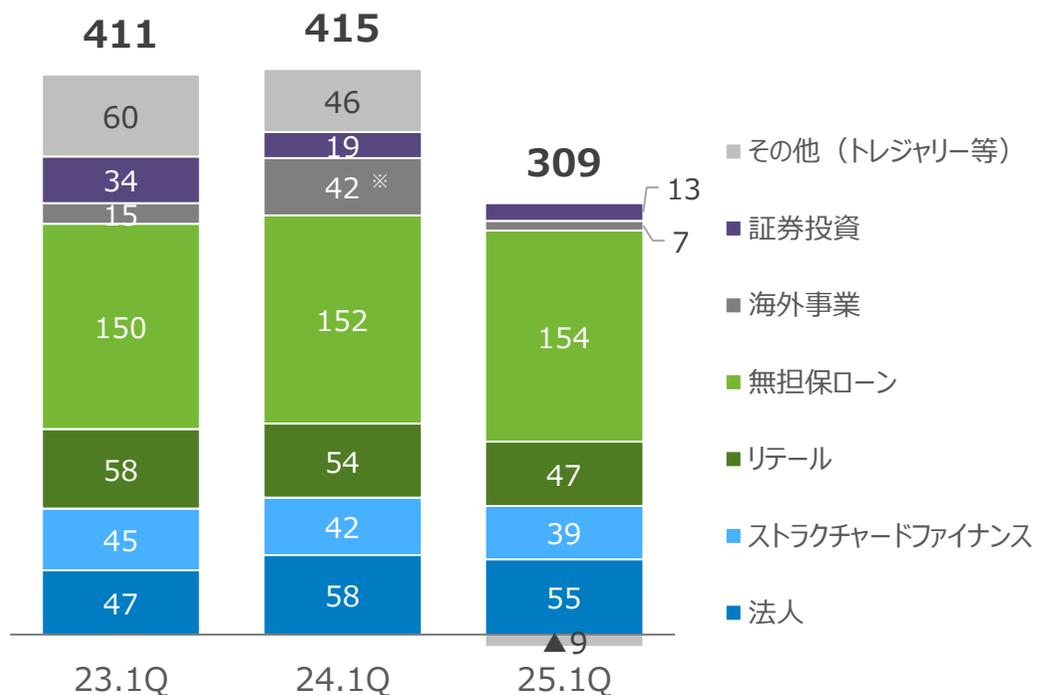
前年同期比+122億円、+39%

	2024.1Q A	2025.1Q B	差額 B-A	
1 業務粗利益	729	870	+141	業務粗利益 870億円 (前年同期比141億円増加) <ul style="list-style-type: none"> 非資金利益の大幅増加により、増益 成長ドライバー（法人営業、ストラクチャードファイナンス、住宅ローン、証券投資）に加え、ノンバンクの営業性資産の積み上げも堅調
2 資金利益	415	309	▲106	
3 非資金利益	313	561	+247	
4 経費（▲）	▲419	▲ 437	▲18	経費 437億円 (前年同期比18億円増加) <ul style="list-style-type: none"> リテールビジネスにおける戦略的なシステム投資の増加 経費率は50%へ改善（前年同期57%）
5 実質業務純益	309	432	+123	
6 与信関連費用（▲）	▲114	▲ 78	+36	与信関連費用 78億円 (前年同期比36億円改善) <ul style="list-style-type: none"> 前期に保守的な引き当てを実施。今期は資産残高の伸びに応じた一般貸倒引当金の計上 与信関連費用加算後実質業務純益は大幅増加
7 与信関連費用加算後実質業務純益	195	354	+159	
8 税引前純利益	364	366	+1	税引前純利益 366億円 (前年同期比1億円増加) <ul style="list-style-type: none"> 前期に計上した子会社清算益を除くと、今期は大幅増益
9 法人税等	▲44	76	+121	
10 親会社株主に帰属する純利益	319	442	+122	法人税等 76億円 (前年同期比121億円減少) <ul style="list-style-type: none"> 近年の業績を踏まえ、将来所得の見積期間が延長されたことによる繰延税金資産の増加（税金費用減少）

- 顧客基盤拡大に向けた戦略的な資金調達費用の増加と、前期のUDC Financeの決算期変更※による増益要因の剥落等を主因に、資金利益は前年同期比減少
- 貸出金利息（gross）は、UDC Financeの影響を除けば前年同期比増加

事業セグメント別資金利益

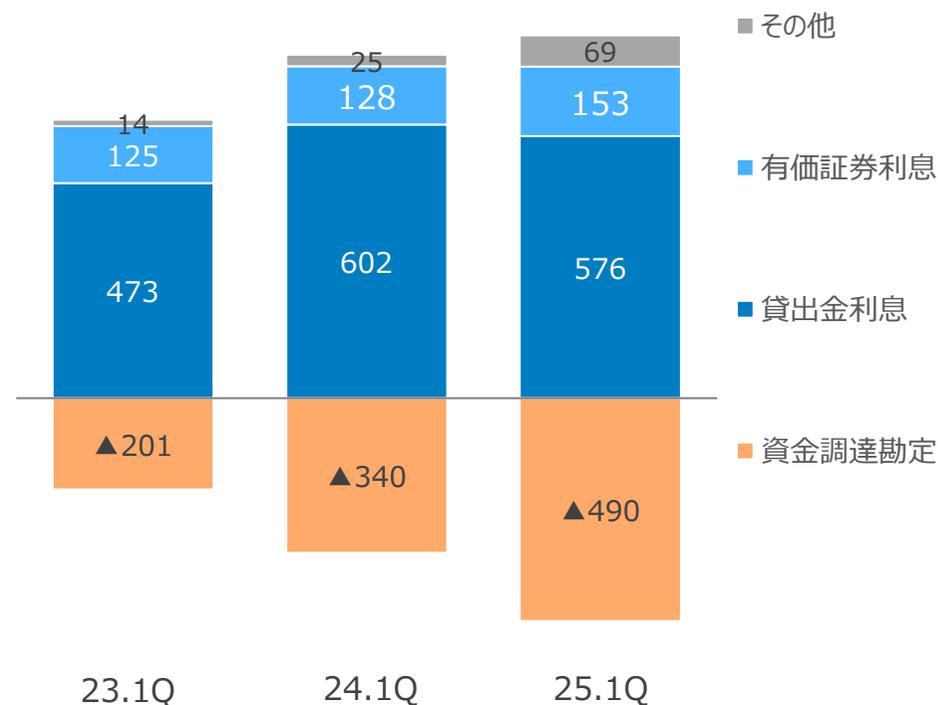
（単位：億円）



※ 海外事業セグメントは、2024年度にUDC Financeの決算期変更（12月期から3月期）に伴い、FY2024Q1に6か月分の業績を取り込み。影響額は約28億円

科目別利息の内訳

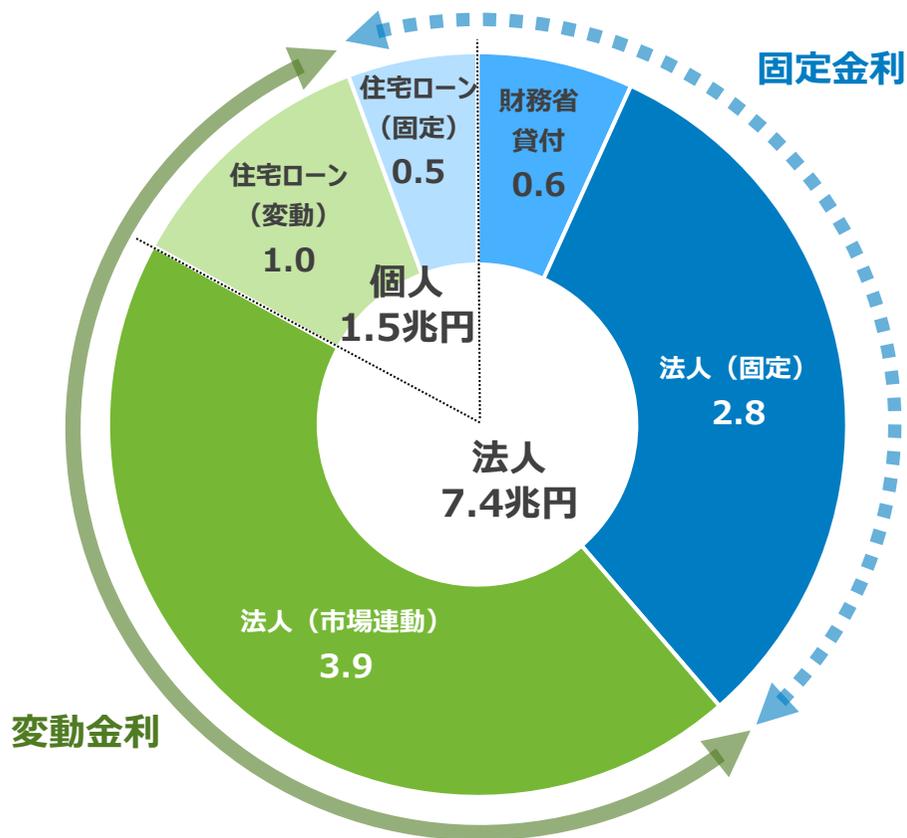
（単位：億円）



金利タイプ別の貸出金利の状況

円貨貸出残高（2025年6月末、銀行単体）

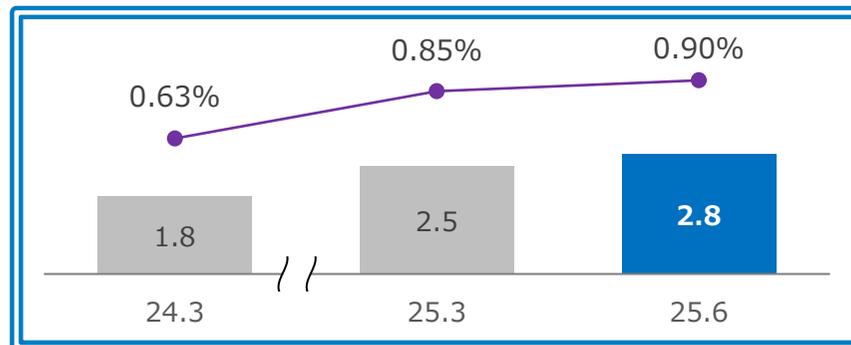
- 日銀の政策金利利上げに伴い、市場連動貸出・固定貸出共に利率は着実に上昇
- 今後の日銀の政策金利の利上げに伴い、さらなる貸出金利率の上昇を見込む



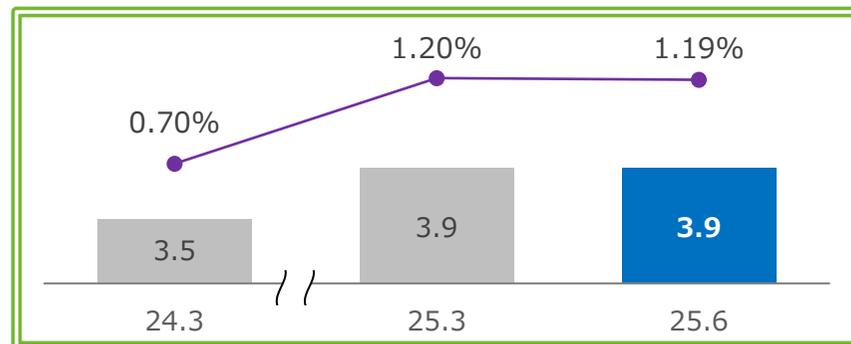
金利タイプ別 貸出残高・加重平均金利*の推移

■ 貸出残高 (兆円) ● 適用金利 (%)

法人 (固定)



法人 (市場連動)



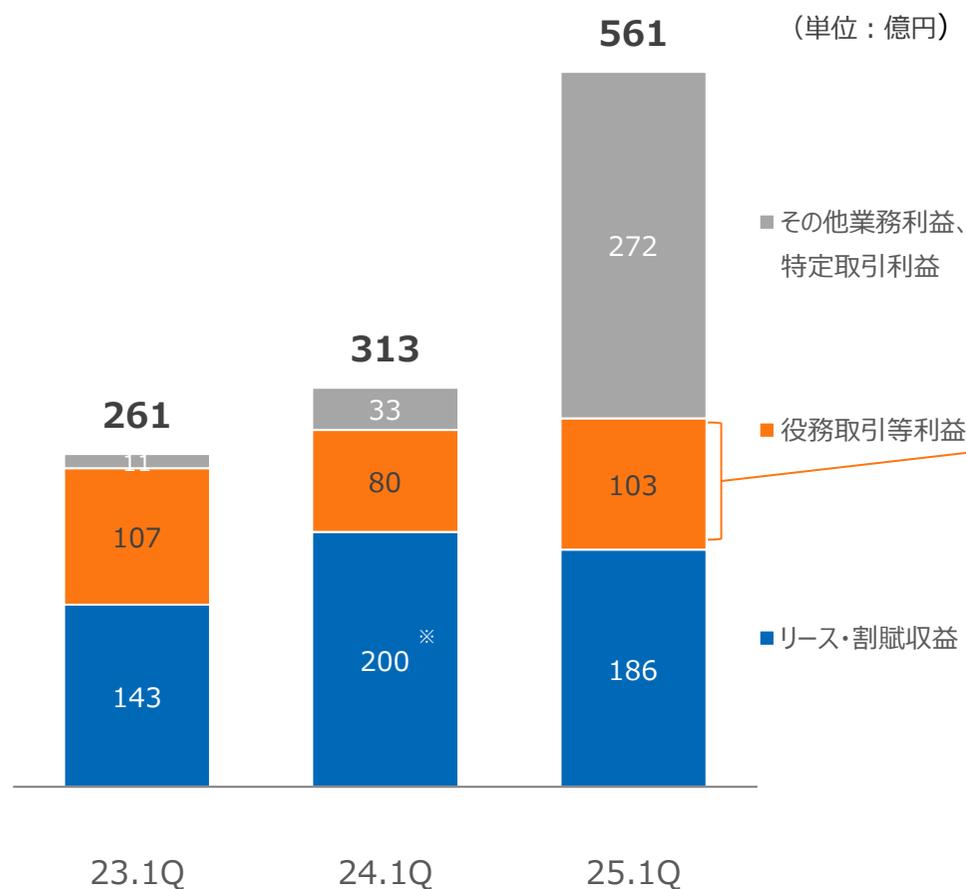
住宅ローン (変動)



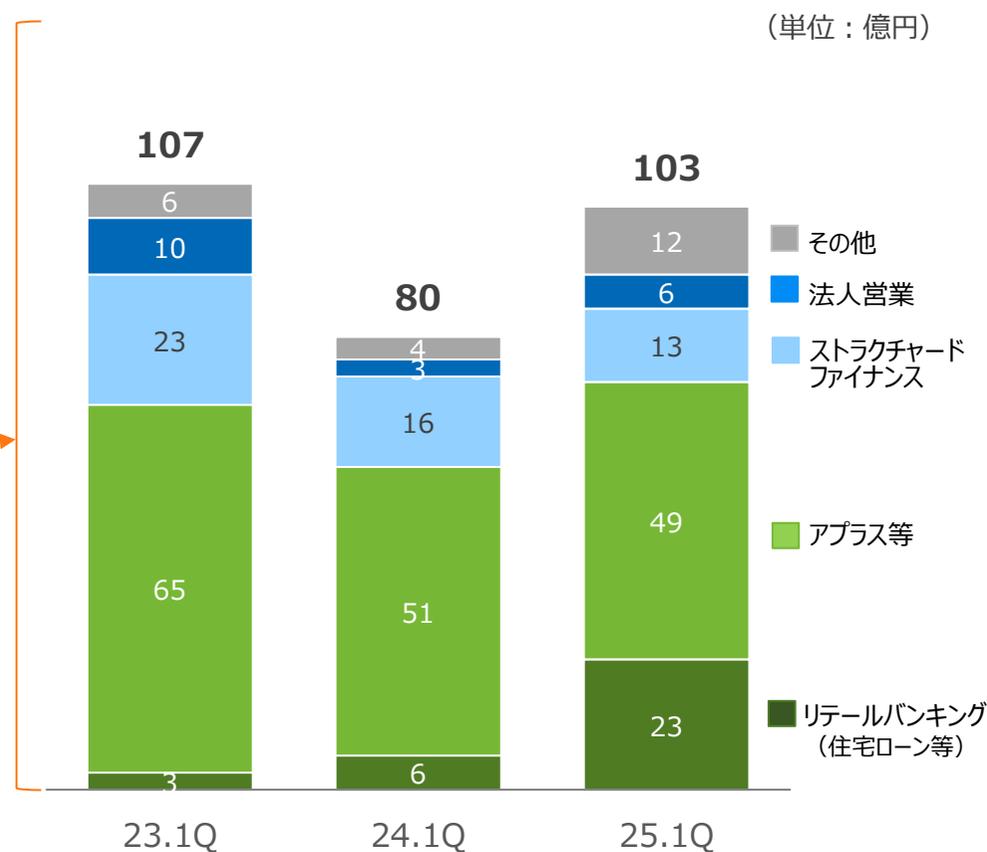
* 貸出残高は、各月末時点。金利は、各月末時点の適用金利の加重平均

- リテールの住宅ローン関連手数料が牽引し役務利益は増加、グループ会社でのリース・割賦収益は堅調に推移
- その他業務利益等では、プライベートエクイティ業務における投資回収、NECキャピタルソリューションのTOBに伴う負ののれん等が大幅に増加

非資金利益内訳



役務取引等利益 事業セグメント別内訳



※ 海外事業セグメントは、2024年度にUDC Financeの決算期変更（12月期から3月期）に伴い、FY2024Q1に6カ月分の業績を取り込み

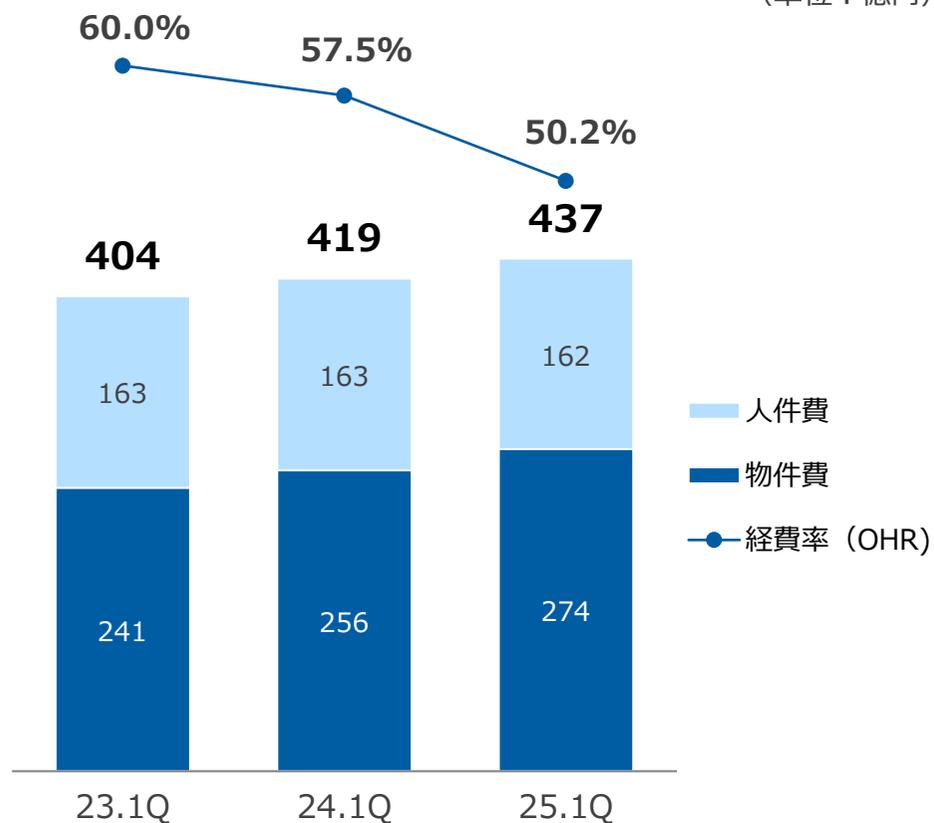
費用：経費、与信関連費用

- 経費はリテールビジネスにおける戦略的なシステム投資により増加

- 前期は保守的な引き当てを実施。今期は資産残高の伸びに応じた一般貸倒引当金を計上

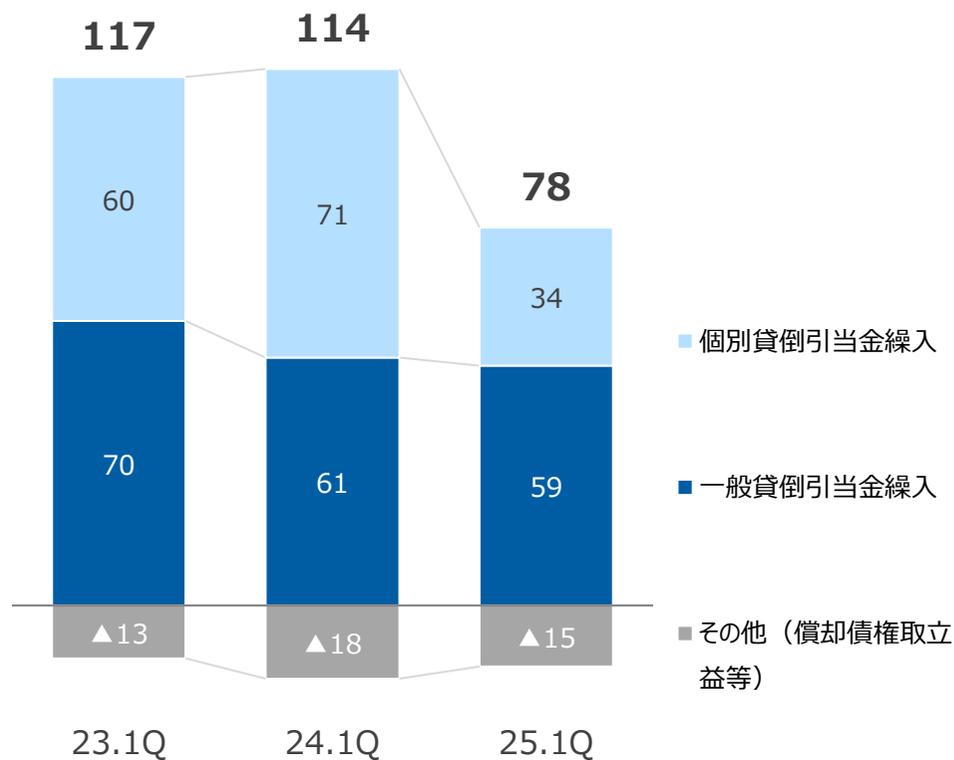
経費・経費率(OHR)の推移

(単位：億円)



与信関連費用の推移

(単位：億円)



	2024年 3月	2025年 3月	2025年 6月
貸出	77,889	95,044	96,159
法人業務	49,614	61,783	63,225
法人営業	33,007	44,005	45,278
ストラクチャードファイナンス	15,115	16,135	16,244
プリンシパルトラザクシオン	1,151	1,257	1,330
昭和リース	340	385	371
個人業務	20,705	22,869	23,742
リテール	12,267	14,780	15,908
コンシューマー	8,438	8,089	7,834
海外事業/その他	7,569	10,391	9,191
海外事業	2,640	2,391	2,496
財務省宛貸付	4,879	8,000	6,694
その他	49	-	-
リース資産・割賦売掛金・支払承諾	21,813	24,767	25,323
昭和リース	5,515	5,682	5,673
アプラス	13,900	15,907	16,308
海外事業	1,662	2,367	2,518
その他	735	810	823
有価証券	15,926	28,142	29,517
日本国債	4,473	8,674	7,404
国内債	1,477	1,590	1,415
その他の有価証券	9,975	17,878	20,697
その他資金運用資産	34,087	43,017	48,130
日銀預け金	30,599	37,231	42,871
その他	3,487	3,855	5,259
その他の資産	11,899	13,682	14,407
のれん・無形資産	134	86	85
貸倒引当金	▲126	▲1,443	▲1,463
総資産計	160,489	203,298	212,160

	2024年 3月	2025年 3月	2025年 6月
預金・譲渡性預金	115,449	146,666	152,143
リテール	59,518	71,507	77,820
法人業務	55,931	75,159	74,322
借入金	12,747	16,388	16,424
社債	3,177	2,334	2,537
その他資金調達負債	4,792	11,021	13,934
その他の負債	14,655	17,294	16,901
負債計	150,822	193,706	201,941
株主資本	9,617	9,832	10,254
その他有価証券評価差額金	▲194	▲417	▲195
非支配株主持分	39	38	39
その他	204	138	121
純資産計	9,667	9,592	10,219
負債純資産計	160,489	203,298	212,160

● **資産サイド：+8,861億円（2025年3末比）**

- ✓ 法人・個人業務における貸出残高増加（+2,314億円）
- ✓ 証券投資における有価証券残高増加（+3,429億円）
- ✓ 日銀預け金の増加（+5,640億円）

● **負債サイド：+8,235億円（2025年3末比）**

- ✓ リテール預金残高増加（+6,313億円）
- ✓ 法人預金残高減少（▲837億円）

1

決算概要

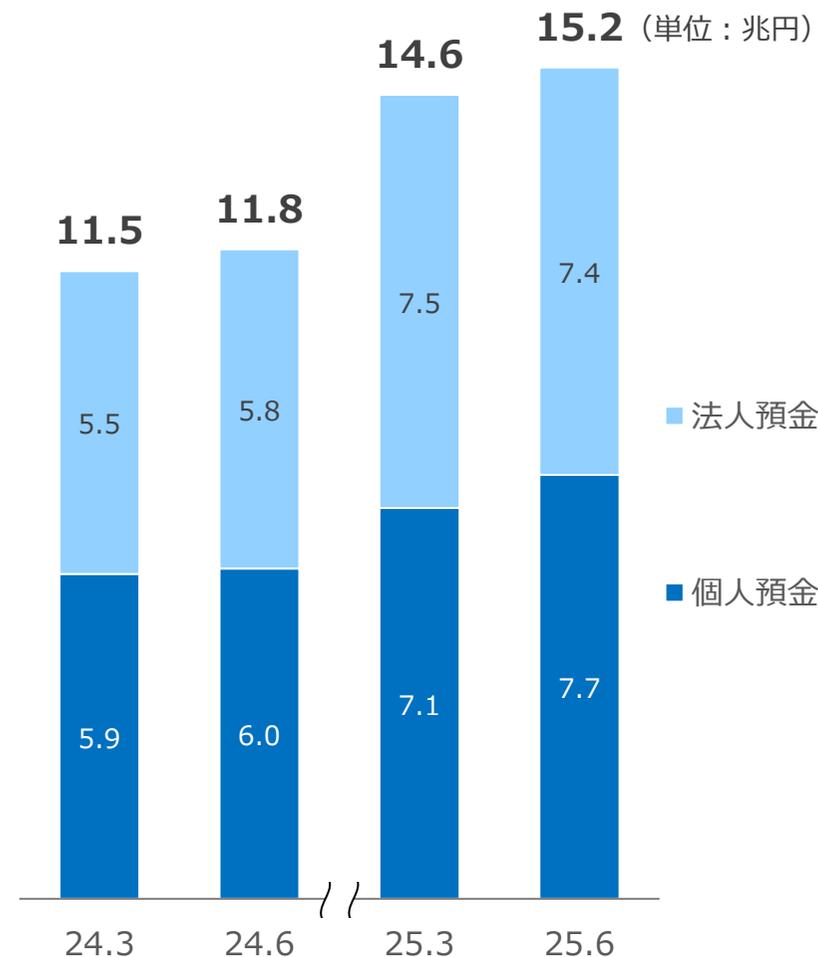
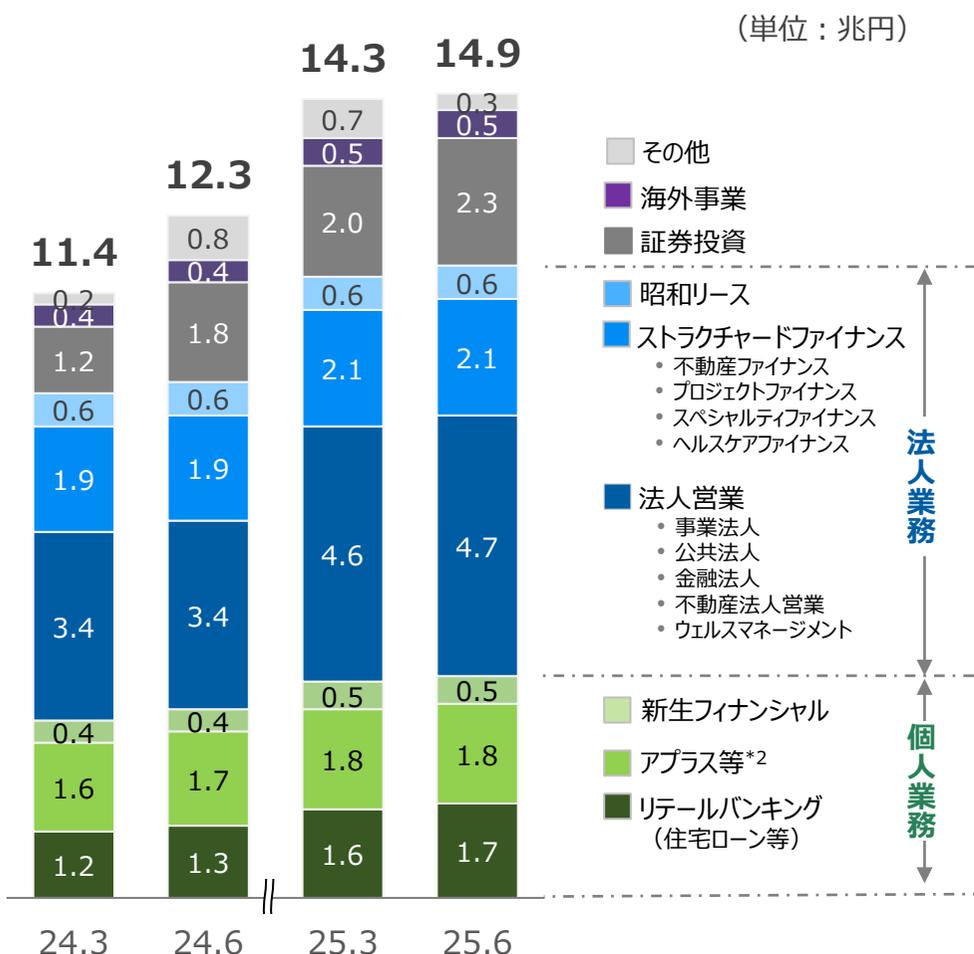
営業性資産、預金

- 営業性資産は、成長ドライバーである法人営業、住宅ローン、証券投資を主因に増加

- 金利ある世界での早期残高積み上げを意識した金利設定と各種施策により、個人預金が大幅伸長し、法人預金を上回った

営業性資産*1

預金・譲渡性預金



*1 営業性資産には調達を必要としない保証（支払承諾見返）証券投資を含む

*2 リース・割賦売掛金を含む

The background features a decorative pattern of overlapping blue squares and circles of various sizes and opacities, creating a sense of depth and movement. The squares are primarily in the upper left and middle sections, while the circles are more prominent in the lower right.

2

新中期経営計画

新中期経営計画
次世代の金融
共に築き切り拓く未来



個人

相続関連業務
の開始

当行と新生信託銀行は、SBI証券をはじめとするグループのお客さまに、世代をつなぐコンサルティングサービスの提供を開始

個人

SBIアルビでの
当行住宅ローン
取り扱い開始

法人

NECキャピタル
ソリューションの
株式公開買付け

SBIアルビを銀行代理業者とする銀行代理業務委託契約を締結

NECキャピタルソリューションの持分比率を43.48%へ引き上げ。さらなる関係強化

個人

オリコン顧客
満足度®調査



法人

リレーションシップ
営業の強化

2025年 オリコン顧客満足度®調査「インターネットバンキング」
2年連続 総合第1位 受賞

大企業向け新規
融資が拡大

コーポレート

公的資金完済

公的資金の残額
約2,300億円を
一括返済
(2025.7.31)

コーポレート

SBI新生銀行
株式の上場申請

東京証券取引所
へ上場申請*1
(2025.7.11)

*1 東京証券取引所へのSBI新生銀行株式の上場には、今後の日本取引所自主規制法人による上場審査を経て、東京証券取引所から上場承認を得る必要があり、2025年7月11日の公表時点で上場可否及び上場時期について確約されたものではありません。

ビジネスピックアップ

法人営業

新規取引の拡大と質の高いポートフォリオ形成が進行

信用力の高い事業法人への営業強化により新規融資が増加し、貸出ポートフォリオのクレジットが良化

シンジケーション組成

事業法人向けが増加し、シンジケーション組成額は720億円

ストラクチャードファイナンス

三位一体の営業で大型案件取り組みに注力

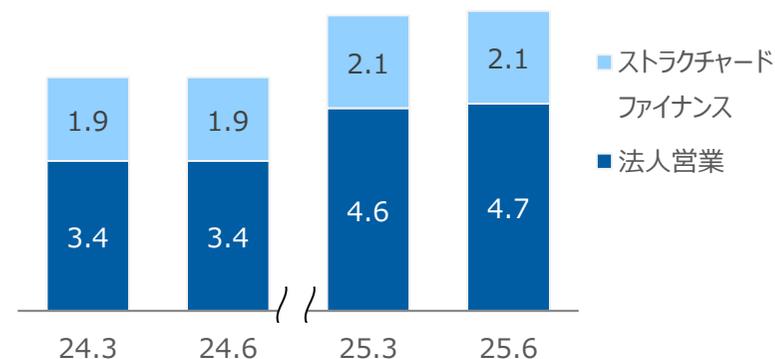
- 事業法人営業、金融法人営業と一体となり、国内外のスポンサーへのアクセス強化、ディストリビューションを梃子とした大型案件の取り組みに注力
- 蓄電池やデータセンター、LNG、送配電施設など、新たな資金需要に向けたソーシングも強化

SBI連携

法人営業/ストラクチャードファイナンスにおけるSBIとの連携融資案件は1Qで123億円

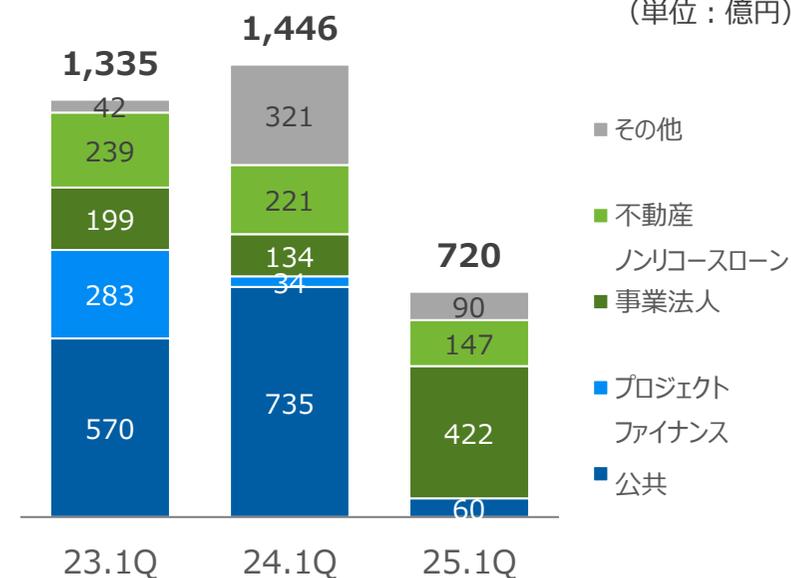
営業性資産

(単位：兆円)



シンジケーション組成額

(単位：億円)



ビジネスピックアップ

預金・口座

預金残高が著増

キャンペーンに拠らない金利引上げで差別化。若年層およびシニア向けの新サービス開始も奏功し、預金残高は期初来+6,313億円（+9%）と高い伸び
口座数は、広告施策等による自社獲得力が向上

相続関連 ビジネス

相続関連ビジネスを開始

SBI証券、SBIエステートファイナンス等と相談窓口支援や不動産関連の連携開始

オリコン 顧客満足度 ®調査



2025年 オリコン顧客満足度®調査

「インターネットバンキング」2年連続 総合第1位

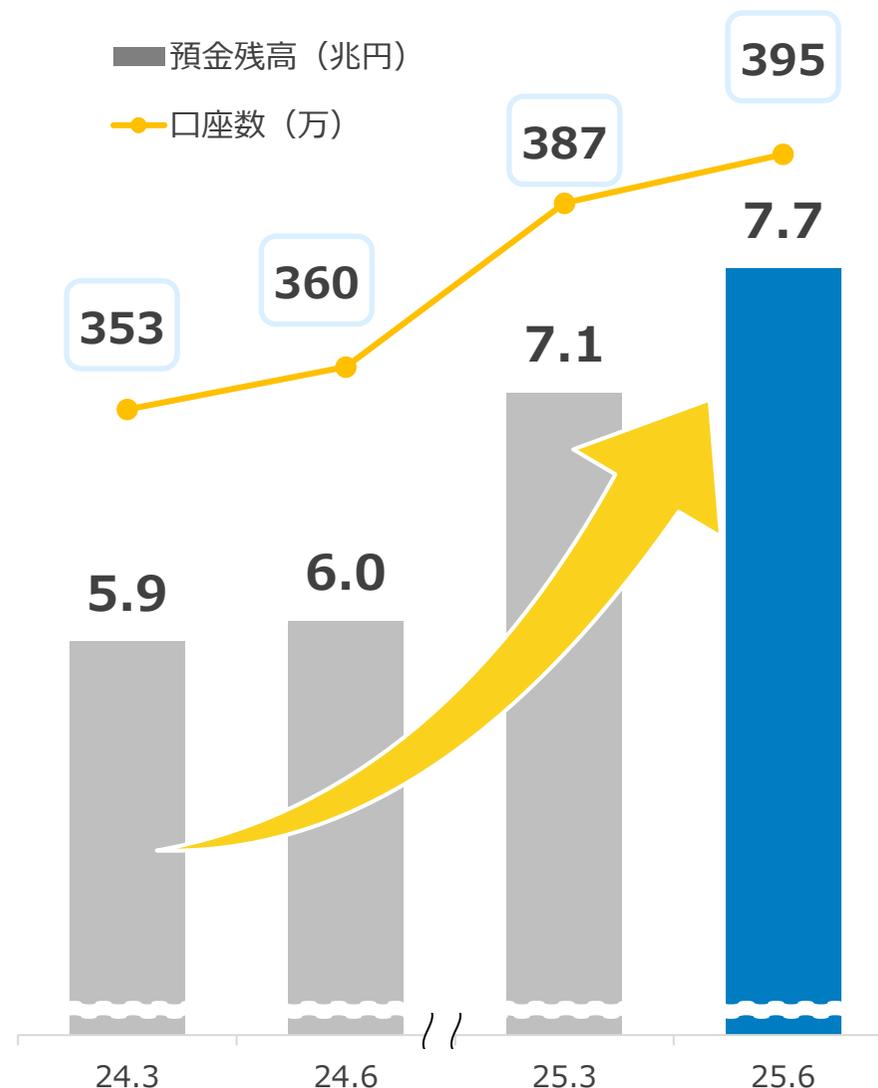
全国119社の金融機関が提供するインターネットバンキングサービスについて、サイトの使いやすさや手続き、サポート体制等、7つの評価項目で構成されたランキングで総合1位を獲得。お客さまにより良いサービスを提供するための取り組みを継続

SBI連携

資産運用コンサルティング

SBI新生ウェルスマネジメント（共同店舗）との連携が進み、2025/6末時点の資産運用商品残高は約1.5兆円にまで拡大

リテール預金残高・口座数



ビジネスピックアップ

新規実行額は、前年同期の **2倍** に増加

提携業者チャンネル・ゆうちょチャンネルが好調
2025年6月末残高は、1兆7,562億円

SBIアルビでの当行住宅ローン取り扱い開始

SBIアルビと銀行代理業務委託契約を締結し、当行の住宅ローン商品の契約締結の媒介に係る業務開始

7月から金利優遇キャンペーン開始

引き続き競争力あるレートを提示

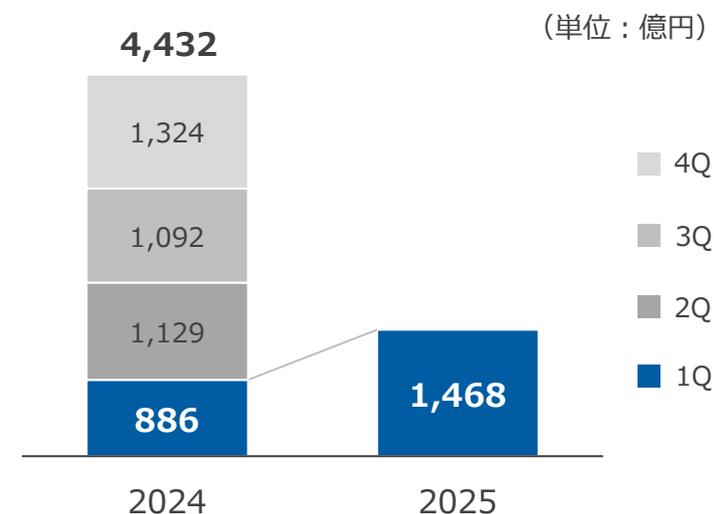
住宅ローン

新規借入	変動金利	10年固定金利
SBI新生銀行	0.59%	1.50%
ネット系A銀行	0.73%	1.51%
メガB銀行	0.525%	1.70%
信託C銀行	0.73%	1.885%

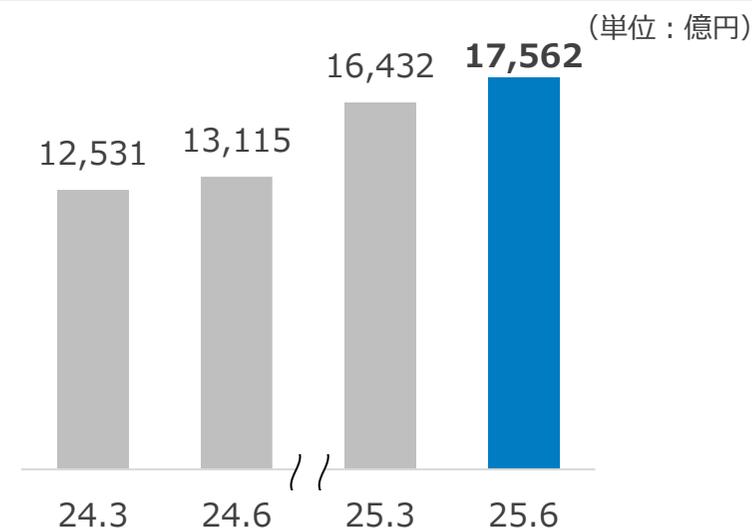


※2025年7月1日時点。当行は自己資金10%以上。キャンペーン金利適用時

新規実行



残高



ビジネスピックアップ

「AAA格の証券化商品」と「資産間相関に着目したアセットアロケーション」の2つの主要戦略を軸としたポートフォリオを構築。国際情勢の変化に伴う金融市場の不確実性に即応

市場変動を捉えた収益機会の活用と、地政学的リスクを踏まえた資産配分の見直しにより、収益性と安定性を追求した投資
25/6末の残高は2.3兆円と3末比で3,000億円超の増加

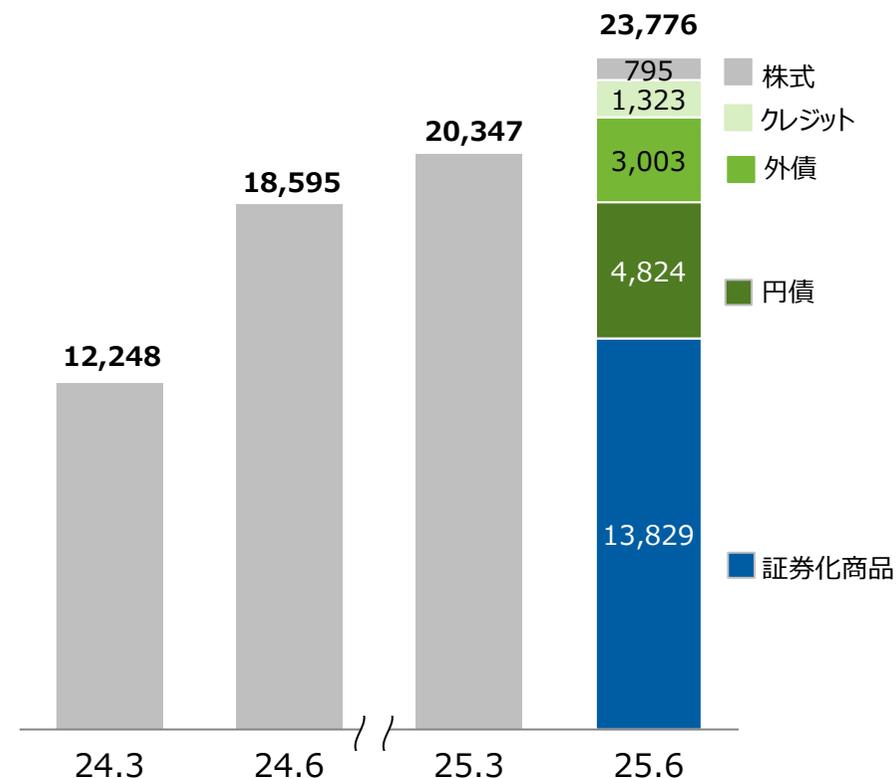
評価差額金

市場環境を踏まえた戦略的な資産配分とポジション調整により、25/6末の「その他有価証券評価差額金」は▲144億円と3末対比改善

	25.6				
	合計 ①+②	満期保有 目的債券 ①	その他有価証券		
			時価 ②	簿価 ②'	評価差額 ②-②'
アセットアロケーション	9,947	1,233	8,713	8,870	▲157
円債	4,824	1,199	3,624	3,779	▲154
外債	3,003	33	2,969	3,043	▲73
株式	795	-	795	748	46
クレジット	1,323	-	1,323	1,300	23
証券化商品	13,829	7,215	6,613	6,600	12
合計	23,776	8,449	15,327	15,471	▲144

残高推移

(単位：億円)



ノンバンク（リース、無担保ローンなど）

ビジネスピックアップ

昭和リース

リース・割賦等契約取扱高増加

大口案件の積み上げにより、契約取扱高は前年同期比増加したほか、ファンドビジネスが好調

NEC キャピタル ソリューション

公開買付の実施

当行による追加の公開買い付けを実施。持分比率は43.48%に増加
第1四半期は、売上高650億円、当期純利益22億円

アプラス

営業性資産増加し、収益も改善

ショッピングクレジット事業中心に営業性資産が増加
利益率も改善

新生 フィナンシャル

365日無利息商品が好調

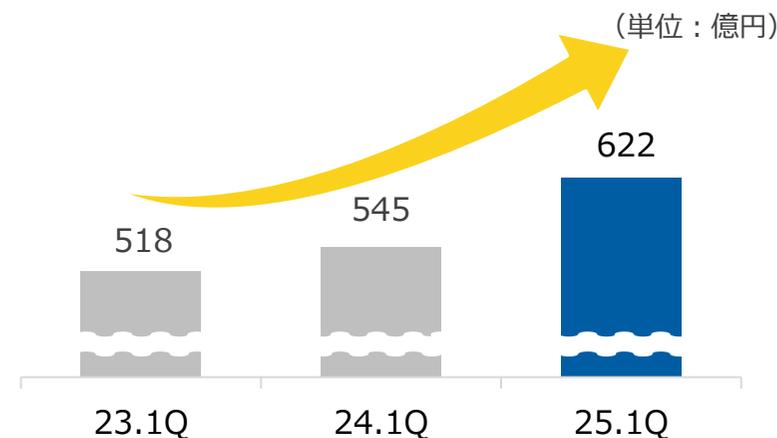
365日無利息商品の展開を主因として、新規顧客数が大幅増（前年同期比+20%）
債権の質も向上

SBI 新生アセット ファイナンス

好調な業績

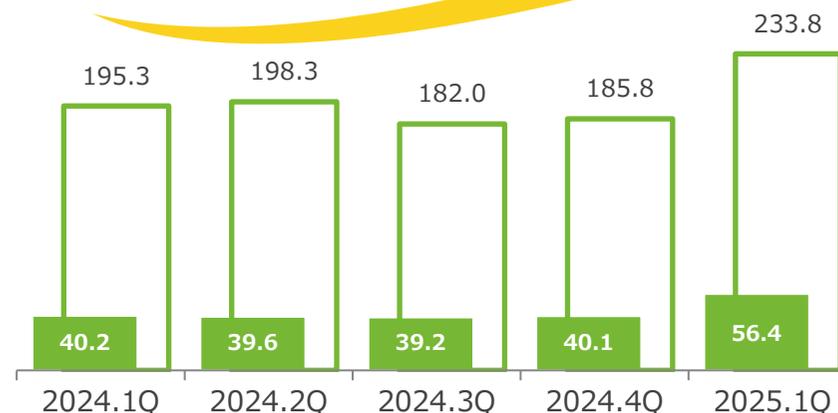
第1四半期は業務粗利益43億円、税引前利益35億円
資金調達が多様化の一環で債権の証券化を実施

昭和リース：リース・割賦等の契約取扱高



新生フィナンシャル：新規獲得状況

□ 申込数（千件）
■ 新規顧客獲得数（千件）



3

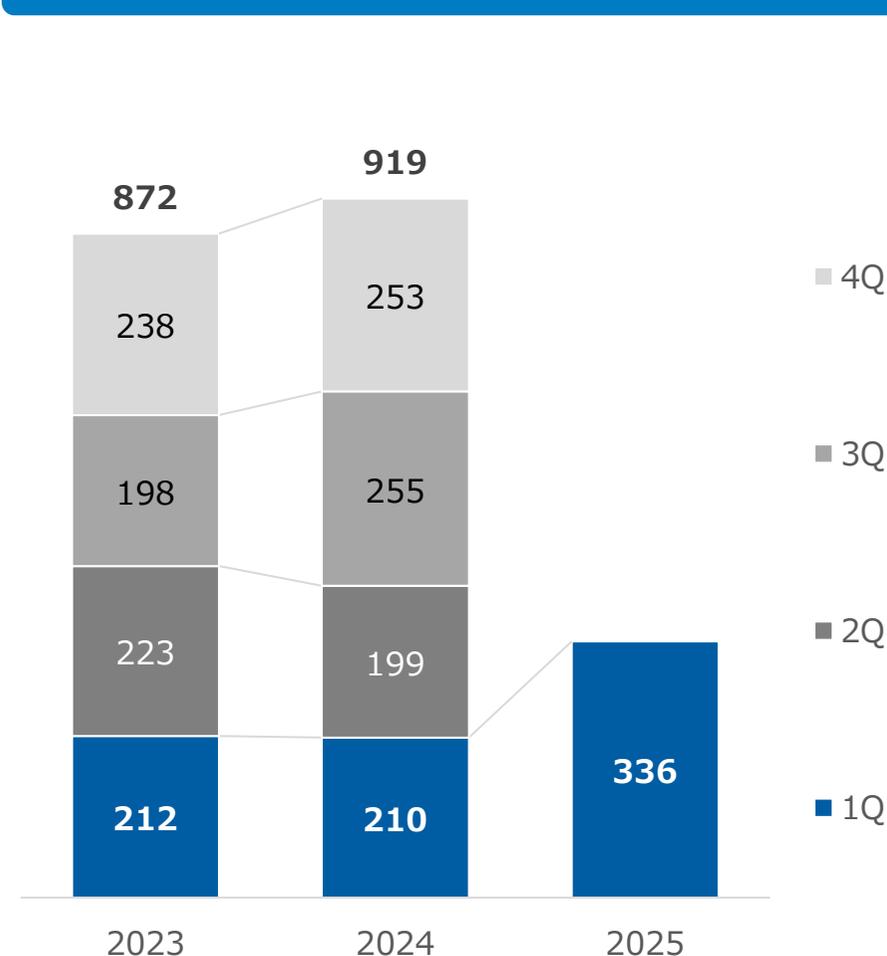
セグメント損益



- 非資金利益は、プライベートエクイティ業務における投資回収により、大幅に増加
- 与信関連費用は、前期に保守的な引き当てを実施し、今期は改善

	法人業務		
	2024.1Q A	2025.1Q B	差額 B-A
1 業務粗利益	210	336	125
2 資金利益	110	102	▲ 7
3 非資金利益	100	233	133
4 経費 (▲)	▲123	▲ 122	1
5 実質業務純益	87	214	127
6 与信関連費用 (▲)	▲15	8	23
7 与信関連費用加算後 実質業務純益	71	222	150

業務粗利益の推移



法人営業、ストラクチャードファイナンス、昭和リース、プリンシパルトランザクションズ、金融市場のセグメントで構成されます。

法人営業

	2024.1Q	2025.1Q	差額
	A	B	B-A
1 業務粗利益	75	73	▲ 1
2 資金利益	58	55	▲ 2
3 非資金利益	16	17	0
4 経費 (▲)	▲39	▲29	9
5 実質業務純益	35	43	7
6 与信関連費用 (▲)	4	1	▲ 2
7 与信関連費用加算後 実質業務純益	39	44	5

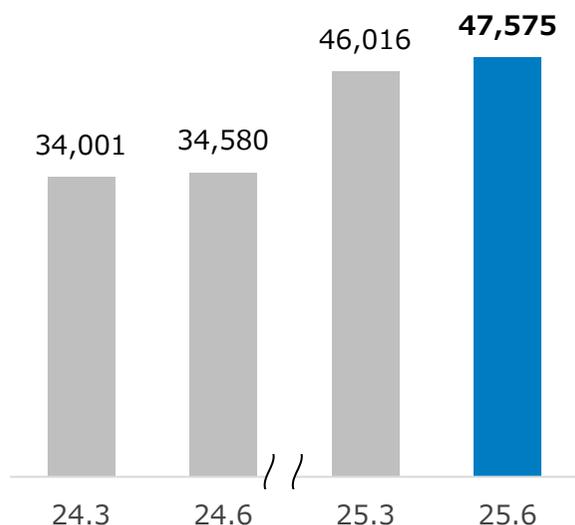
ストラクチャードファイナンス

	2024.1Q	2025.1Q	差額
	A	B	B-A
	66	66	0
	42	39	▲ 2
	24	26	2
	▲33	▲35	▲ 1
	32	31	▲ 1
	▲19	5	24
	13	36	23

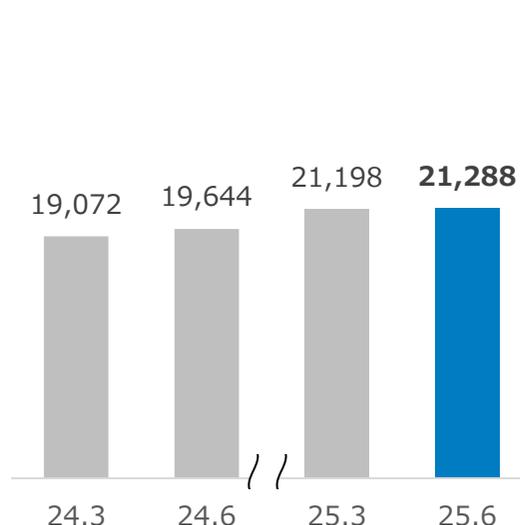
昭和リース

	2024.1Q	2025.1Q	差額
	A	B	B-A
	43	38	▲ 5
	0	▲3	▲ 3
	43	41	▲ 2
	▲33	▲36	▲ 3
	10	1	▲ 8
	0	1	0
	10	3	▲ 7

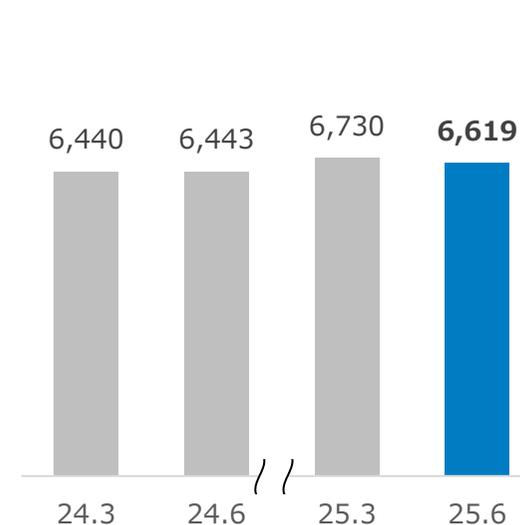
営業性資産残高



営業性資産残高



営業性資産残高

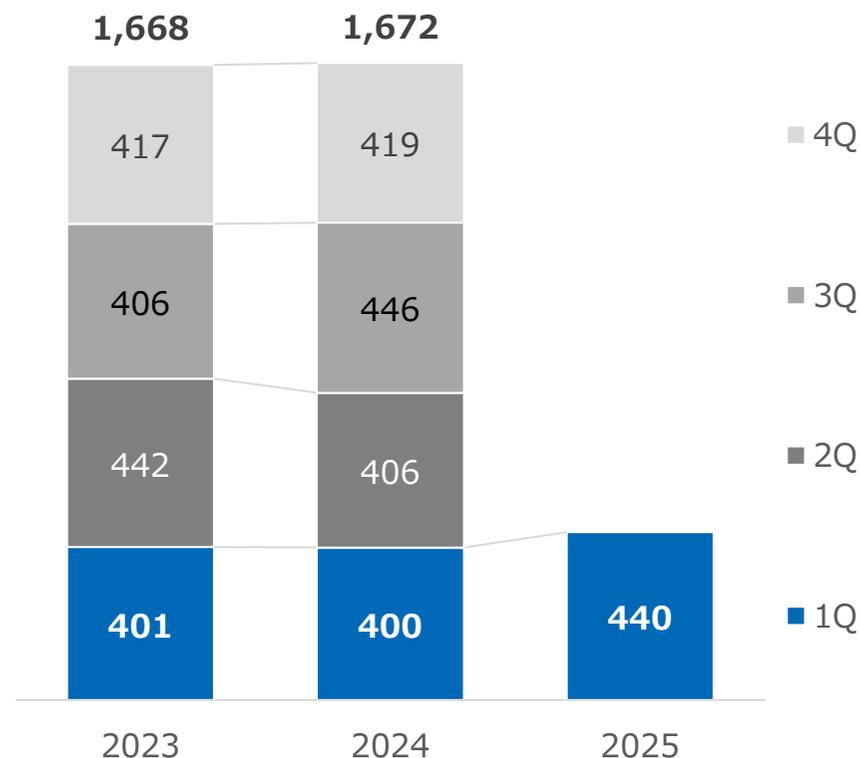


- 非資金利益は、リテールの住宅ローン関連手数料やアプラスのリース・割賦収益に加え、証券化に伴う債権譲渡益の計上により、大幅に増加
- 経費は、戦略的なシステム投資や広告費により増加

	個人業務		
	2024.1Q	2025.1Q	差額
	A	B	B-A
1 業務粗利益	400	440	40
2 資金利益	230	202	▲ 28
3 非資金利益	169	238	68
4 経費 (▲)	▲259	▲ 285	▲ 25
5 実質業務純益	140	155	14
6 与信関連費用 (▲)	▲76	▲ 82	▲ 5
7 与信関連費用加算後 実質業務純益	63	72	8

リテールバンキング、アプラス、新生フィナンシャル、その他個人のセグメントで構成されます。

業務粗利益の推移



リテールバンキング

	2024.1Q A	2025.1Q B	差額 B-A
1 業務粗利益	62	71	8
2 資金利益	54	47	▲ 7
3 非資金利益	7	23	16
4 経費 (▲)	▲54	▲63	▲ 8
5 実質業務純益	8	8	0
6 与信関連費用 (▲)	▲0	▲0	▲0
7 与信関連費用加算後 実質業務純益	7	7	0

アプラス

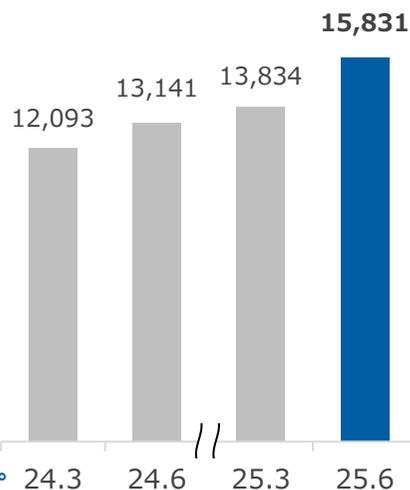
	2024.1Q A	2025.1Q B	差額 B-A
業務粗利益	170	170	0
資金利益	12	▲4	▲ 17
非資金利益	158	174	16
経費 (▲)	▲107	▲113	▲ 6
実質業務純益	63	56	▲ 7
与信関連費用 (▲)	▲42	▲45	▲ 3
与信関連費用加算後 実質業務純益	21	10	▲ 10

新生フィナンシャル

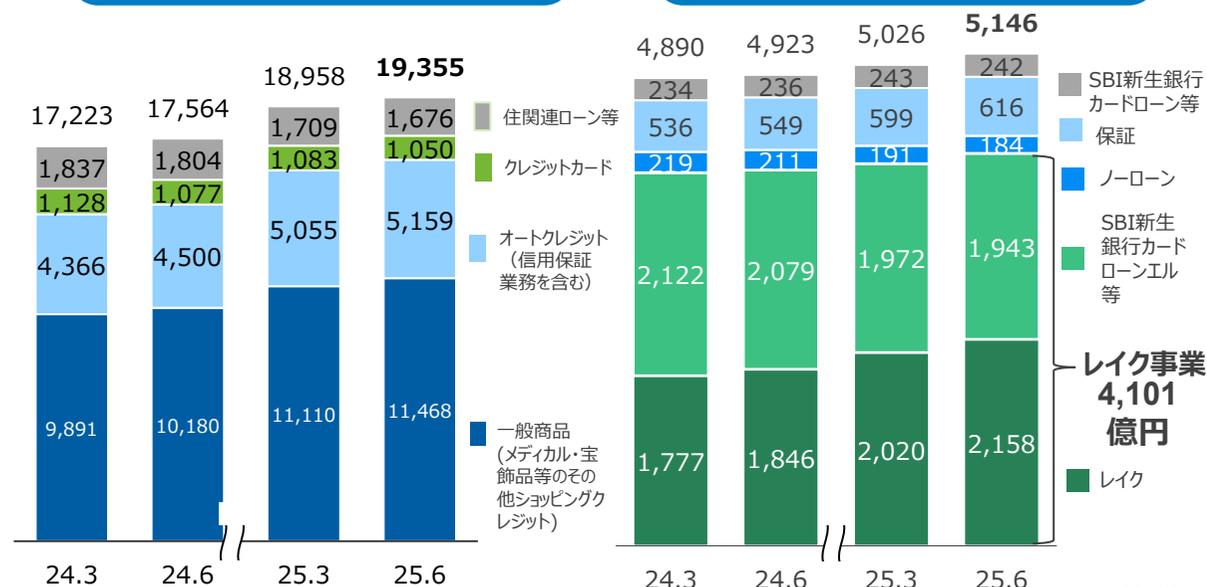
	2024.1Q A	2025.1Q B	差額 B-A
業務粗利益	152	154	1
資金利益	152	154	1
非資金利益	0	0	0
経費 (▲)	▲90	▲99	▲ 9
実質業務純益	61	54	▲ 7
与信関連費用 (▲)	▲33	▲35	▲ 1
与信関連費用加算後 実質業務純益	28	19	▲ 9

資産運用商品残高*1

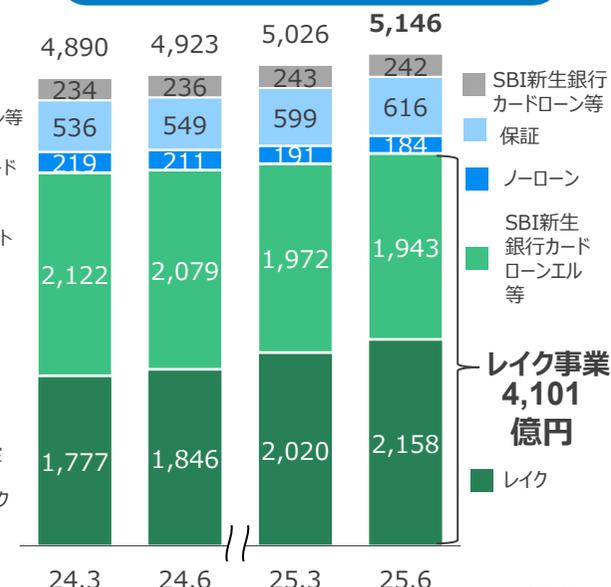
*1 金融商品仲介業務（投資信託・債券・不動産ST）、
保険・金銭信託、共同店舗仲介株式会社（当行預り株式
残高を含む）の合計



営業性資産残高



営業性資産残高

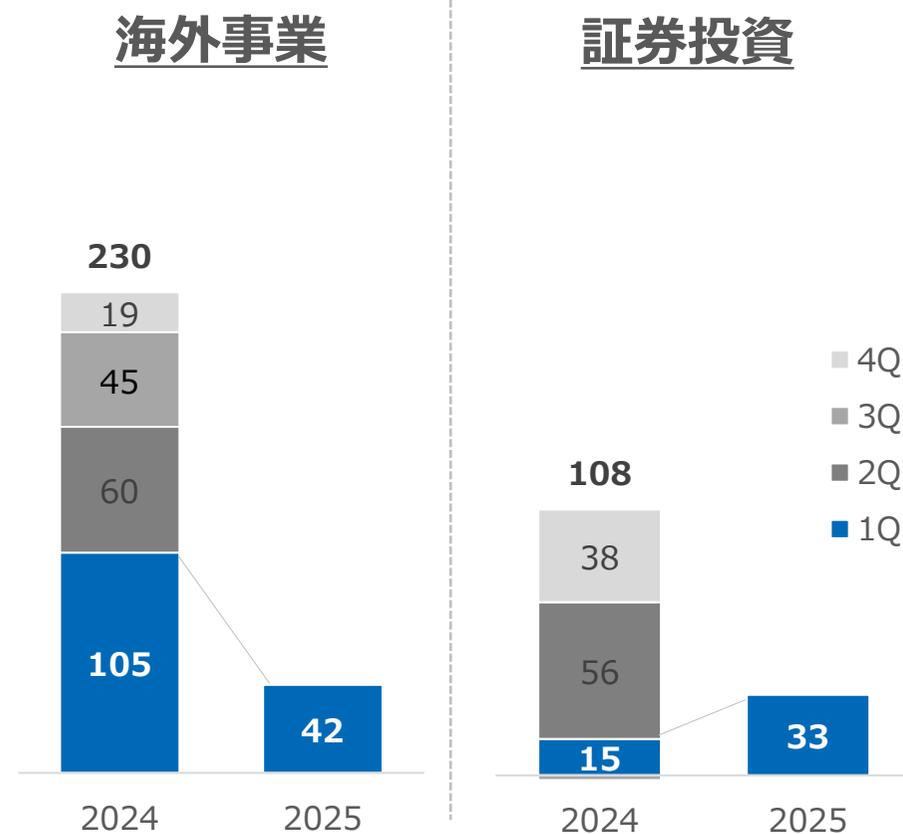


- 前期は、UDC Financeの決算期変更（12月期から3月期）に伴う6カ月分の業績取り込みによる影響
- 非資金利益は、証券投資が堅調に推移したほか、NECキャピタルソリューションのTOBに伴う負ののれんにより、増加

	海外事業、証券投資、その他		
	2024.1Q A	2025.1Q B	差額 B-A
1 業務粗利益	118	93	▲ 24
2 資金利益	75	4	▲ 70
3 非資金利益	43	89	45
4 経費 (▲)	▲35	▲29	5
5 実質業務純益	82	63	▲ 18
6 与信関連費用 (▲)	▲22	▲3	18
7 与信関連費用加算後 実質業務純益	59	59	0

海外事業、証券投資、その他（報告セグメントに含まれない収益およびセグメント間取引消去等を含む）のセグメントで構成されます。

業務粗利益の推移



※ 海外事業セグメントは、2024年度にUDC Financeの決算期変更（12月期から3月期）に伴い、FY2024Q1に6カ月分の業績を取り込み

4

Appendix

- 繰延税金資産（連結）
- 純資金利鞘（NIM・連結）
- 有価証券（連結）
- 業績推移

- 好調な業績（計画を上回る実績）を踏まえ、将来所得の継続的発生の蓋然性が高まったことにより、繰延税金資産が増加し、法人税等が減少

所得の継続的発生の蓋然性の高まり

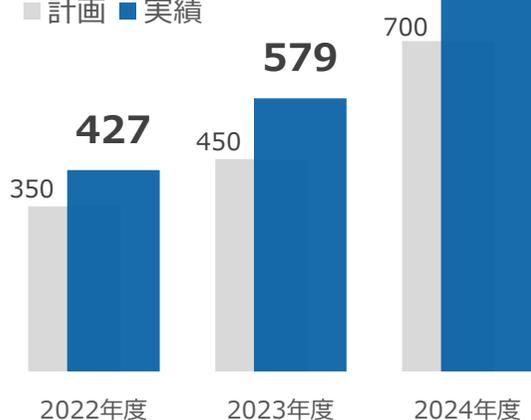
繰延税金資産の増加

実績

継続的な計画達成

純利益

■ 計画 ■ 実績



計画

新中期経営計画

KPI：税引前純利益

2024年度
実績877億円¹2027年度
目標2024年度対比
+50%前後¹ 大口の負ののれん益117億円を除外した数値

見積期間の延長

2024年度

2025年度
第1四半期～

1年

3年

繰延税金資産の増加

2025年度 第1四半期

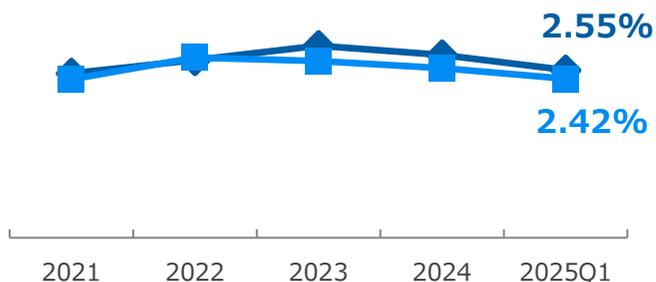
148億円
法人税等の減少

純資金利鞘（NIM・連結）

- 営業資産のポートフォリオ構成の変化により資金運用利回りは低下
- 顧客基盤・預金調達の拡大のため、競争力のある金利を戦略的に設定

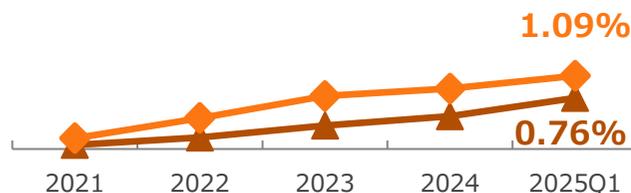
資金運用利回り

- ◆ 総資金運用利回り*
- 貸出金の運用利回り

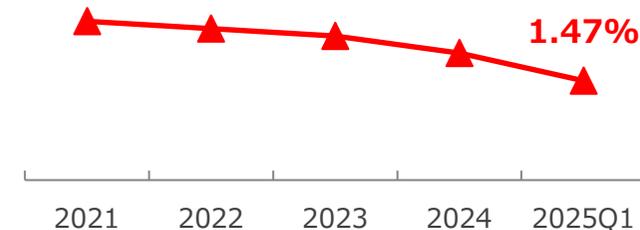


資金調達利回り

- ◆ 総資金調達利回り
- ▲ 預金・譲渡性預金の調達利回り



純資金利鞘（NIM）



- 国内バンキングビジネス（法人営業、住宅ローン）への注力により、ポートフォリオの資産構成が変化し、全体の利回りはやや低下

* リース・割賦売掛金を含む

満期保有目的の債券 (連結)

(単位：億円)	25.3		25.6	
	残高	評価差額	残高	評価差額
国債	6,100	▲ 65	4,101	▲ 52
外国証券	5,936	2	7,249	16
合計	12,037	▲ 62	11,351	▲ 35

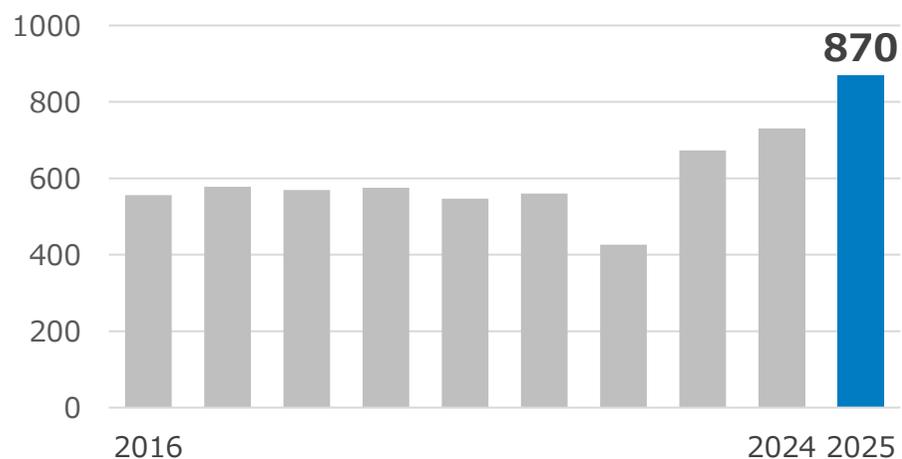
その他有価証券 (連結) ^{*1}

(単位：億円)	25.3		25.6	
	残高	評価差額	残高	評価差額
株式	54	23	56	25
債券	4,163	▲ 172	4,718	▲ 160
国債	2,573	▲ 122	3,302	▲ 111
地方債	21	▲ 0	21	▲ 0
社債	1,568	▲ 49	1,393	▲ 48
外国証券	3,080	▲ 231	3,398	▲ 232
債券	2,854	▲ 52	3,172	▲ 50
株式 ^{*2}	226	▲ 178	226	▲ 181
その他	8,234	▲ 44	9,317	58
合計	15,534	▲ 424	17,490	▲ 307

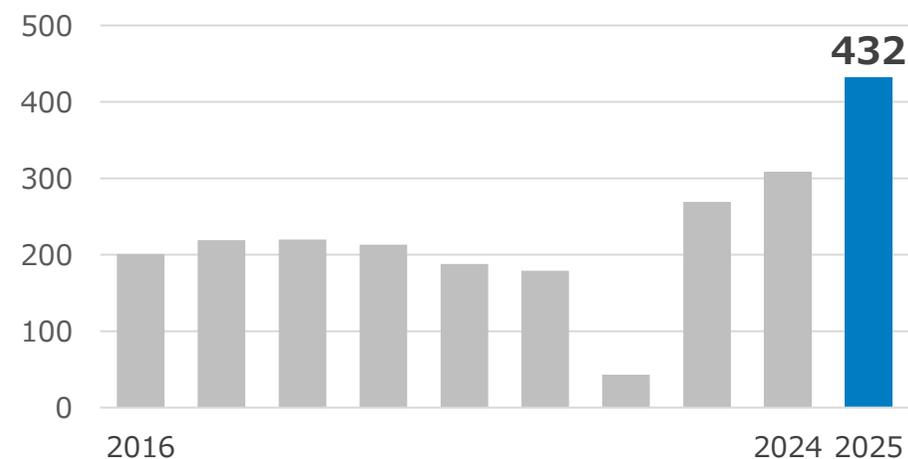
*1 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含みます

*2 事業戦略上保有しているLatitude株が大宗

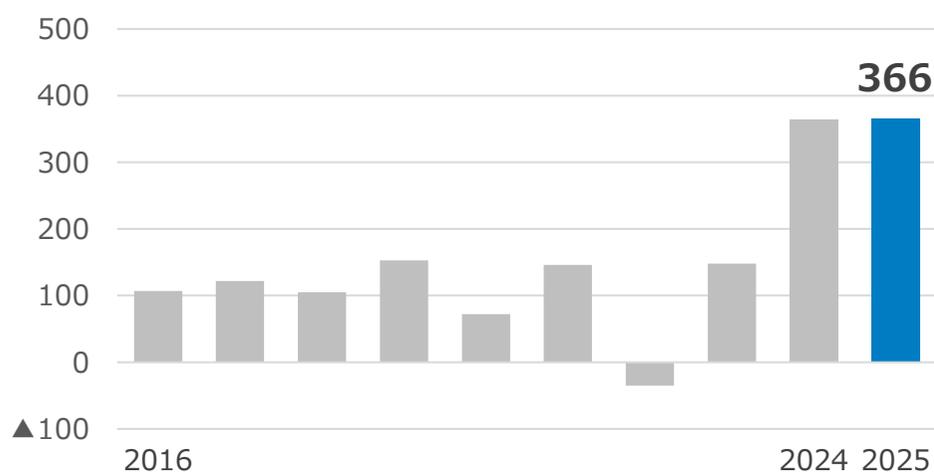
業務粗利益



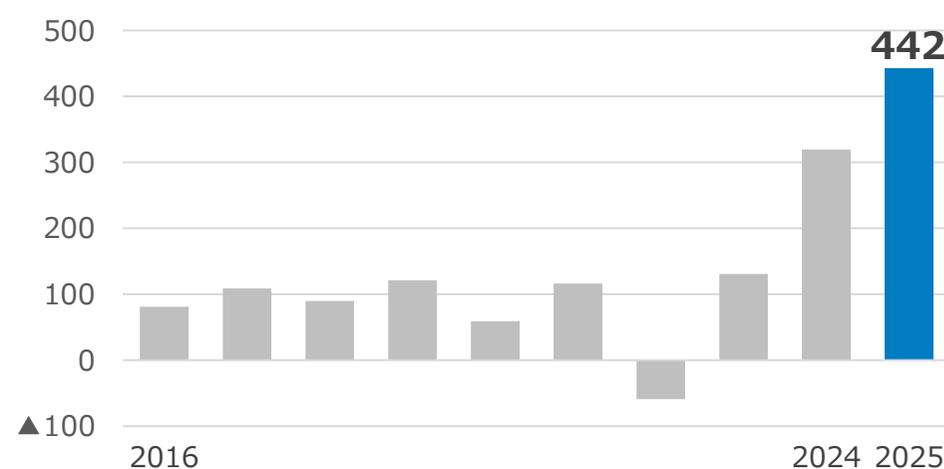
実質業務純益



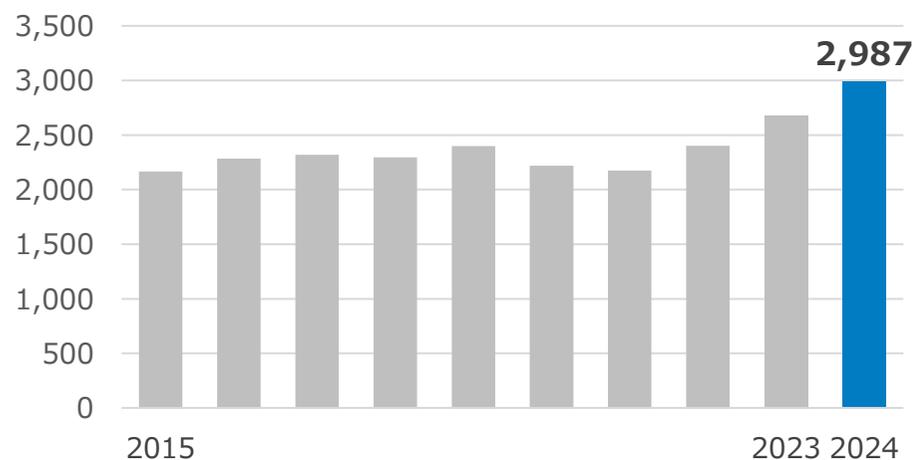
税引前純利益



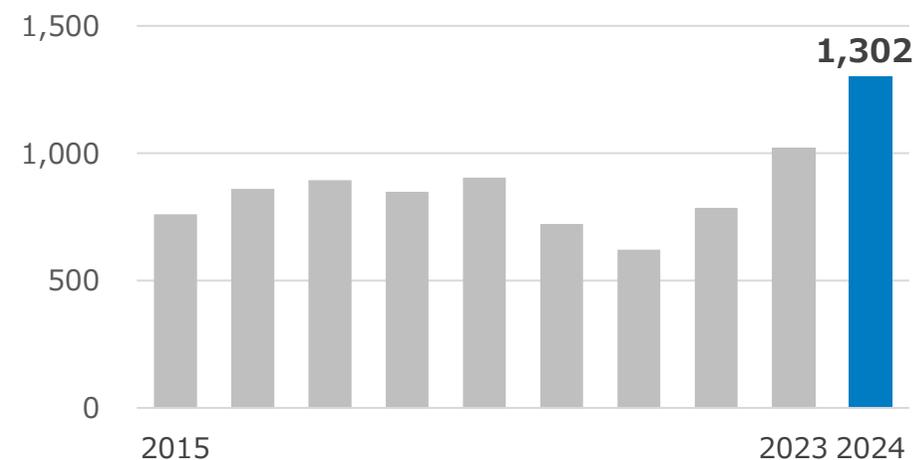
純利益



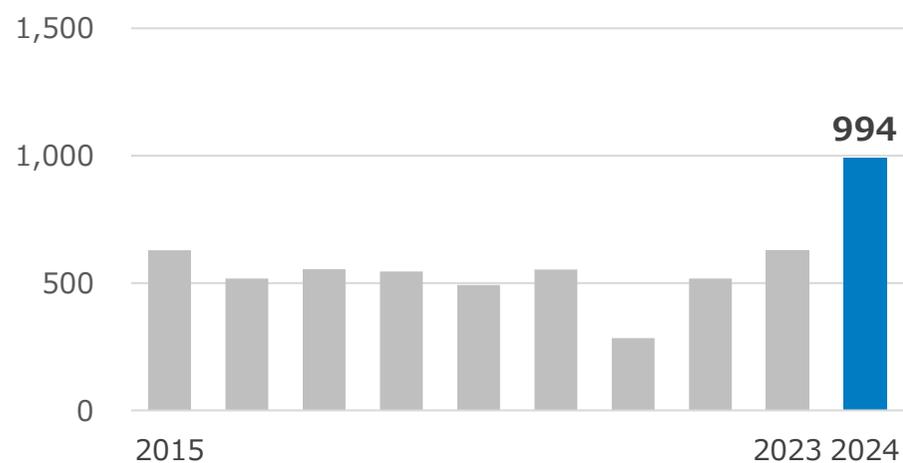
業務粗利益



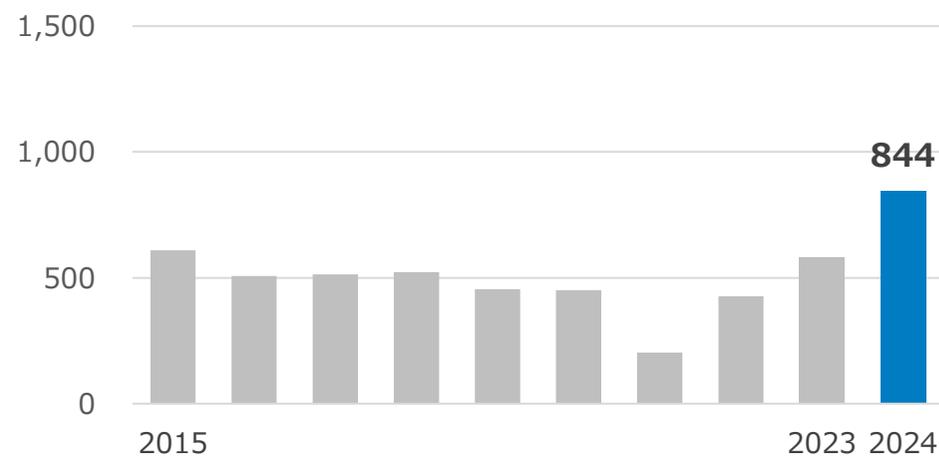
実質業務純益



税引前純利益



純利益



免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

